

第 60 回基本政策分科会に関する意見

令和 6 年 8 月 2 日

旭化成株式会社

小堀秀毅

旭化成の小堀です。本日は海外出張のため分科会に出席できず申し訳ございません。

皆様の資料を拝見致しまして、賛同できる点が多く、大変心強く感じております。その上で、第 7 次エネルギー基本計画策定に際して考えていることを述べたいと思います。これまでの分科会において発言した内容と重複する点もありますが、ご容赦頂ければと思います。

1. 第 6 次エネルギー基本計画の結果分析

第 7 次エネルギー基本計画策定においては、第 6 次エネルギー基本計画の結果を分析することが必須だと考えています。計画通り進んだこと/進まなかったこと、なぜ進まなかったのか、等を分析し、第 7 次エネルギー基本計画策定に活かすことが必要です。

2. 再エネの多様化

天然資源が乏しい上に災害が多い我が国においては、一部のエネルギー源に過度に依存するのはリスクが大きく、エネルギーミックスが重要です。再エネについても、太陽光だけに頼るのではなく、風力・地熱・バイオマスなど多様な再エネをミックス、および原子力発電の再稼働とその活用がリスク分散に繋がると思います。

一方、全ての再エネ技術において日本が先進的であるとは限らず、短期的には技術を保有している国との連携も必要です。その上で、中長期的には国内での技術開発やファイナンス、社会実装を支援していくことが求められます。

3. トランジション期間における火力発電の活用

カーボンニュートラルに実現に向けての時間軸を考慮すると、S+3E の視点において、トランジション期間の火力発電の脱炭素化を図りながらの活用が不可欠です。そのための LNG の長期安定供給確保や、新たな燃料源となるアンモニア、水素の確保、自給率を高める取り組みも国レベルで計画、実行していく事が求められます。そして、火力発電が当面主力である ASEAN を中心とした諸国との連携強化も極めて重要です。

4. 他の経済産業政策との連携

例えば原発の再稼働や新設においては、地域住民の理解が必須であり、原発が地域経済活性化に繋がることを明確に示す必要があります。また、日本商工会議所様の資料にあるように、日本全体の脱炭素化に際しては、中小企業の GX は大きな課題となっています。

今後のエネルギー政策を策定することは極めて重要事項ですが、その検討過程や政策実現性を高める上で、エネルギー政策に加えて、地域創生策や中小企業活性化策、国民視点での対応等、他の経済産業政策と絡めて、日本の将来のあるべき姿に向けて、グランドデザインを描くことが必要だと思います。

以上、皆様の御議論の参考になれば幸いです。

以上